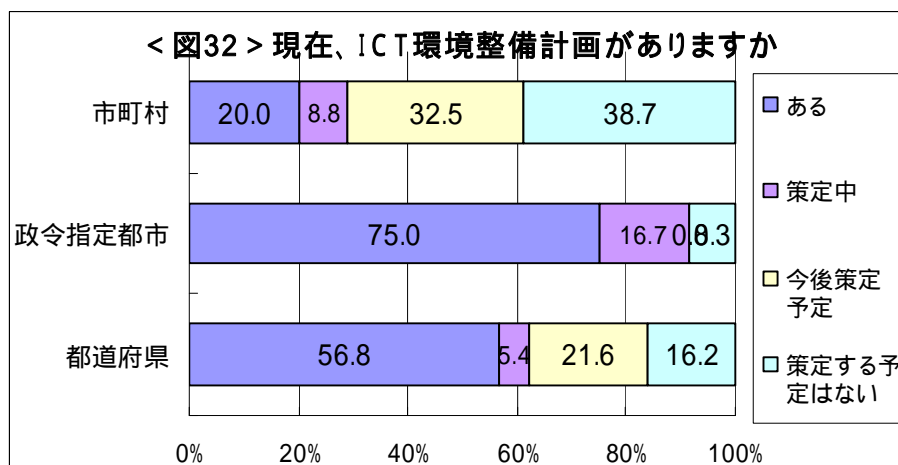
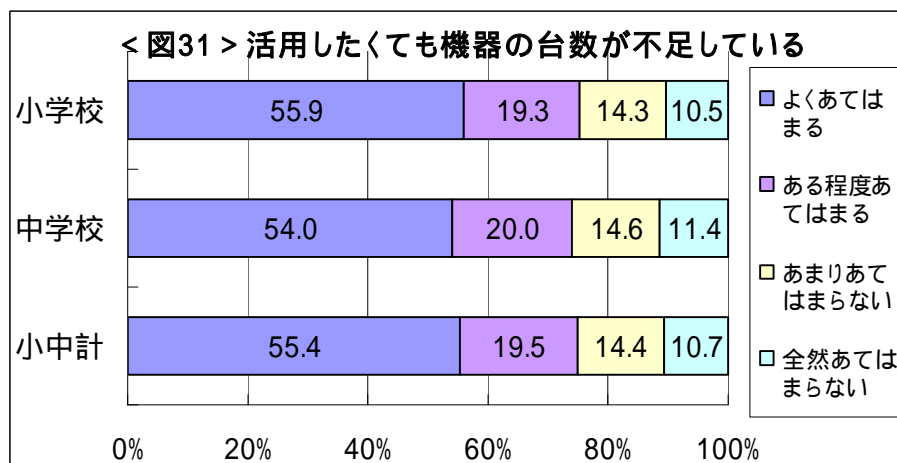


2.3 将来像への反映の観点

2.3.1 ICT 環境整備等の実態

コンピュータ教室の整備が進み、また教員の「校務の情報化」に対する必要性が認識されてきているのとは対照的に、普通教室や特別教室の整備が不十分である。例えば、小中学校には平均して 12 の普通教室があるが、そこに設置されているコンピュータはわずかに 4.6 台、プロジェクターに至っては 0.5 台である。

調査協力者の約 75% は「活用したくても、機器の台数が不足している」と回答している。(図 31) また、教育委員会については、特に市区町村教育委員会の整備計画の策定状況に問題があることが明らかになった。



ICT 環境の整備計画の有無について、「ある」「策定中」「今後策定予定」「策定する予定はない」と回答した市区町村教育委員会の割合はそれぞれ、20.0%、8.8%、32.5%、38.7%

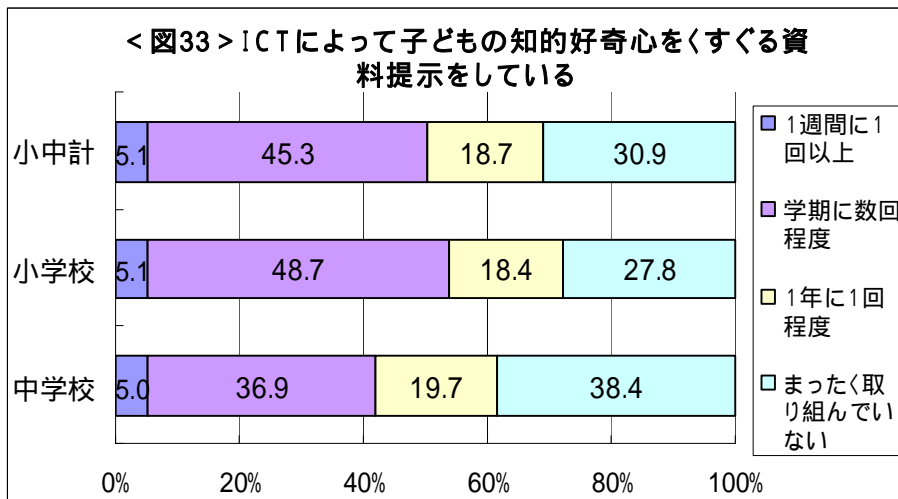
となった。都道府県や政令市の場合に比べて、「策定する予定はない」という割合が極めて高い。(図 32)

学校、教育委員会が ICT 環境を組織的・計画的に整備していくため、「IT 新改革戦略」等の周知徹底が求められる。

2.3.2 ICT 環境の活用

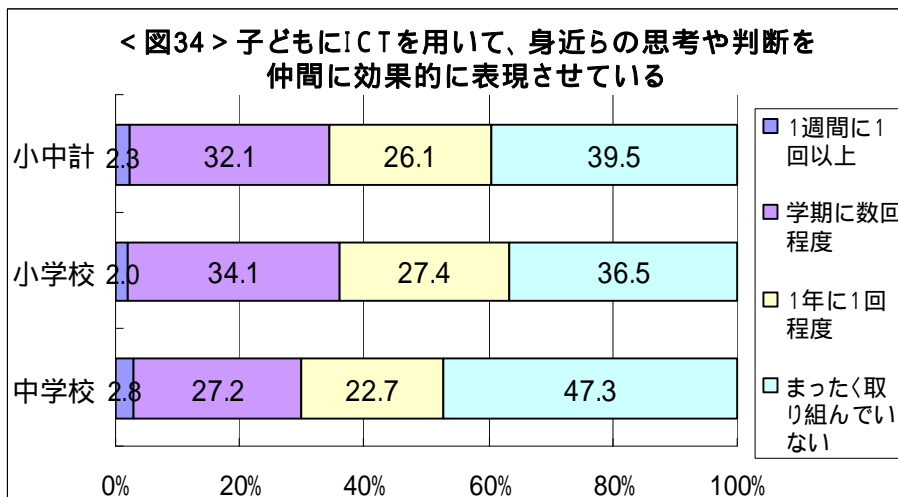
授業における ICT 活用、とりわけ、普通教室や特別教室等における活用には、「二極化」傾向が認められる。例えば、普通教室において「ICT によって子どもの知的好奇心をくすぐる資料を提示している」という設問に対して、1) 1 週間に 1 回以上取

り組んでいる、2) 学期に数回程度は取り組んでいる、3) 1年に1回程度なら取り



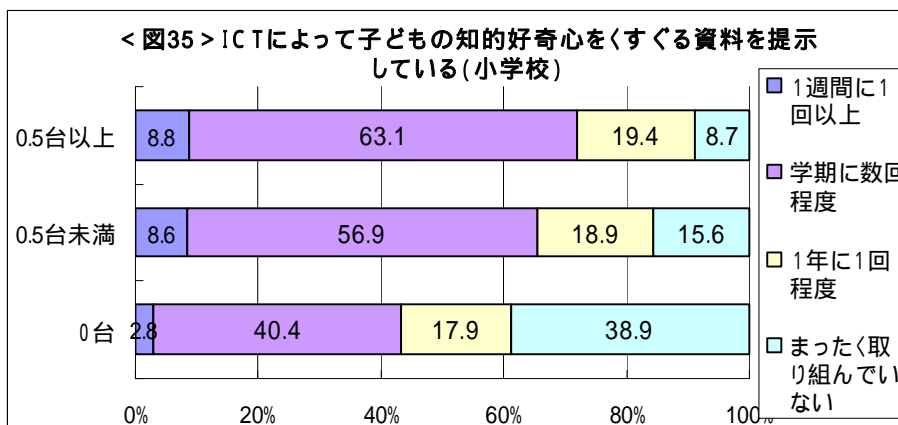
組んでいる、4) まったく取り組んでいないという4つの回答選択肢を設けたが、それぞれは、小中学校の全回答の、5.1%、45.3%、18.7%、30.9%を占めることとなった。(図33)

同じく普通教室において「子どもに、ICTを用いて自らの思考や判断を仲間に効果



的に表現させている」という設問に対しては2.3%、32.1%、26.1%、39.5%となった。ICT活用には、地域や学校による、「格差」が大きくなった。(図34)

普通教室等におけるICT活用の障害は複合的ではあるが、「機器の台数不足」が教員にとっては深刻である。

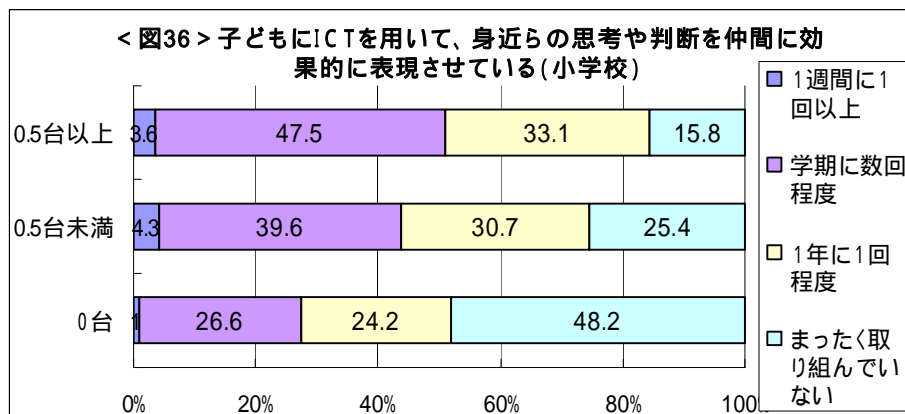


見方を変えれば、整備が進むほどに、ICTの活用は増す。例えば、小学校の普通教室において「ICTによって子どもの知的好奇心をくすぐる資料を提示して

いる」について、「学期に数回程度」あるいはそれ以上と回答する割合は、普通教室におけるコンピュータの設置の充実度によって変わる。1教室に「0.5台以上」設置され

ている場合は 71.9%であるが、「0~0.5 台未満」設置されている場合は 65.5%となり、設置されていない場合は 43.2%にまで減少する。(図 35)

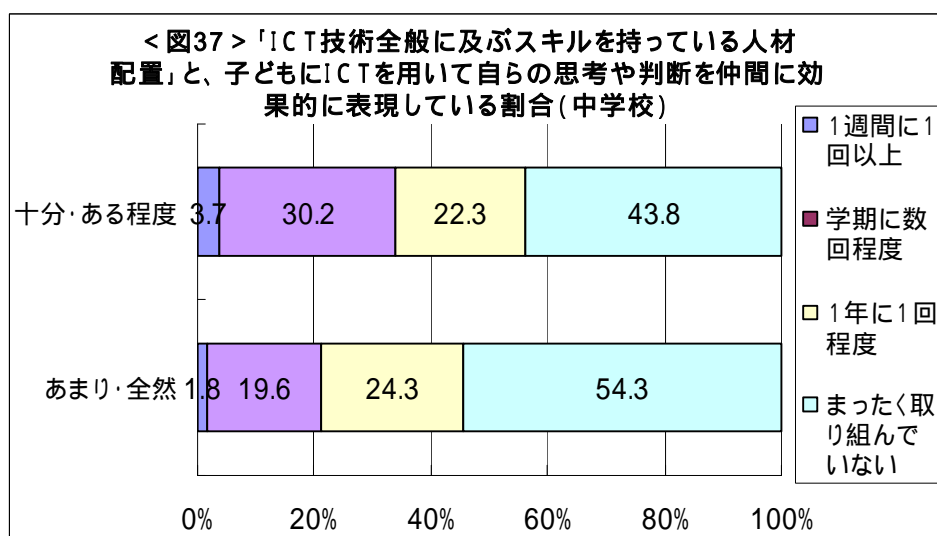
同様に「子どもに、ICT を用いて自らの思考や判断を仲間に効果的に表現させている」について、回答率はそれぞれ、51.1%、43.9%、27.6%となった。(図 36)



コンピュータが普通教室に設置してあるか否かは、それを活用するか否かを教員が決定する際、極めて大きな影響を与えていると言える。

2.3.3 学校や教育委員会の情報担当者

学校における ICT 活用促進のためには情報担当者の組織化が必要だと考える学校が大半であるにもかかわらず、それを遂行する能力・経験を有した人材が学校組織に位置づけられていない(そうした人材が確保されていない)。このような人材の配置と ICT 環境の活用については、両者の間にある程度の相関関係確認できる。



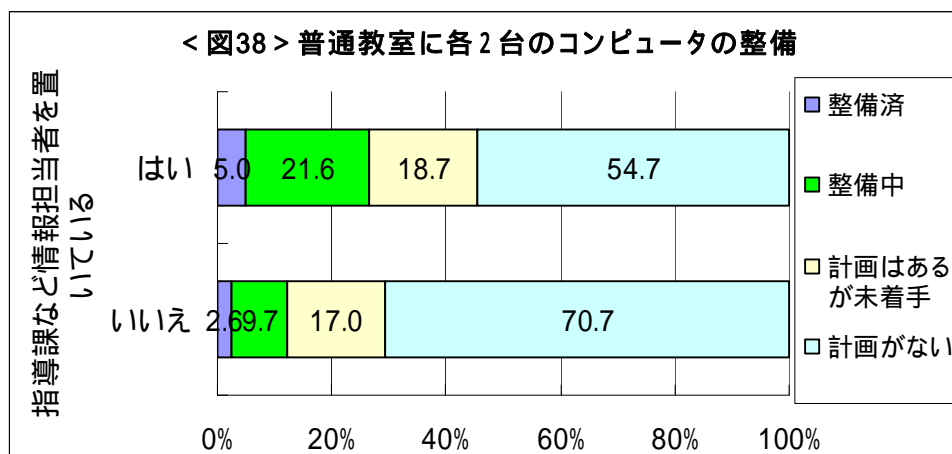
例えば、「子どもに、ICT を用いて自らの思考や判断を仲間に効果的に表現させている」に対して、1) 1週間に1回以上取り組んでいる、2) 学期に数回程度は取り組んでい

る、3) 1年に1回程度なら取り組んでいる、4) まったく取り組んでいないという4つの選択肢に対して、「ICT 技術全般に及ぶスキルを持っている」人材が配置されている中学校の場合は、それぞれが全回答に占める割合が 3.7%、30.2%、22.3%、43.8%であるのに対して、そうでない場合は、1.8%、19.6%、24.3%、54.3%となっている。(図 37)

情報担当者の能力として特に問題があると思われるのは、予算管理と教育委員会への提案等であった。そして、それらは、現実においても、役割として果たされていないという回答が多かった。また、管理職が学校の情報化に理解を示すと ICT 環境

の整備や活用が進展するという結果も得られたが、それを促す働きかけを行える能力を有した情報担当者も、そう多くはない。

教育委員会、教育センターに関しては、情報担当者が不在のケースが半数を超えており、問題であり、整備の進展が進まない要因となっている。



例えば、教育委員会に情報担当者が置かれている場合には、普通教室に各2台のコンピュータを置いている、ないしはそれを計画している割合が

45%を超えるのに対して、情報担当者が置かれていない場合は、その割合が30%未満に下がる。(図38)教育センターへの情報担当者の設置についても、同様の結果が得られた。すなわち、そうした人材が置かれている場合は普通教室へのコンピュータの設置割合が50%弱であるが、置かれていない場合は、それが30%強にまで下がる。

このような傾向は、整備計画の有無についても同様であった(情報担当者を置いている場合は、そうでない場合に比して、ICT環境整備計画を策定している、ないしは策定する予定があると回答する割合が高い)。教育委員会や教育センターにおける情報担当者の存在は、ICT環境整備の現状だけでなく、将来的にも影響することが予想される。

以上のアンケート結果から、学校の情報化を担う人材の確実な配置は、緊急の課題であることが再確認された。これを実現するためには、例えば、学校や地域の状況に応じて学校の情報化を担う「情報主任」(学校)、情報主事(教育委員会)などの制度化や資格化などについても検討が必要であろう。